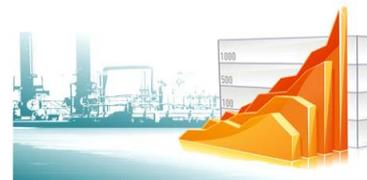


ぎふ経済レポート



令和6年11月分
岐阜県商工労働部

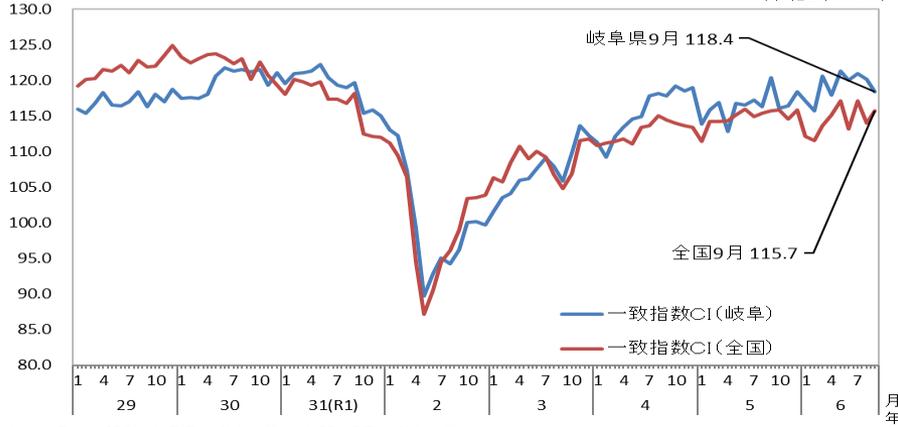
※企業等へのヒアリングは11月25日～27日を中心に実施し、12月26日時点で作成。

景気動向

○9月の景気動向指数（一致指数）は、118.4
 で前月比▲1.8ポイントとなった。
 ○10月の県内中小企業の景況感は、▲23.0
 で前月比▲5.0ポイントとなった。

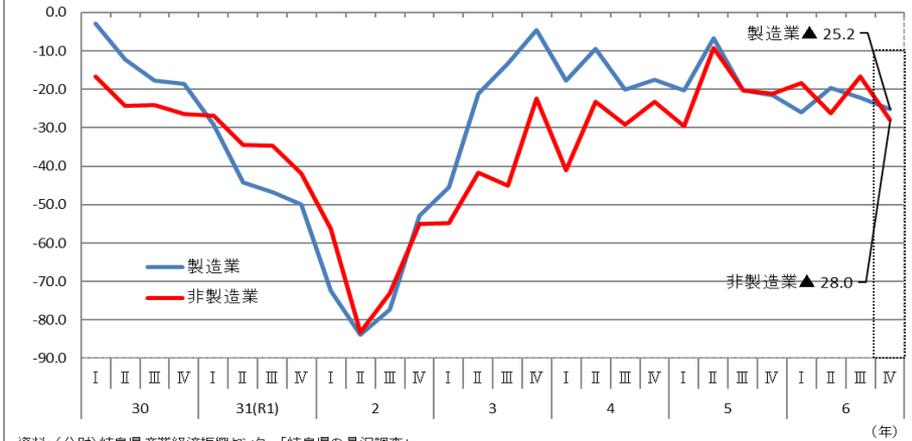
○10-12月期の景況DI実績は、製造業で前期
 比▲3.1ポイント、非製造業で同▲11.4ポ
 イントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期
 比▲3.0ポイント、非製造業で同▲9.6ポ
 イントとなった。

岐阜県及び全国の景気動向指数（一致指数）の推移 (令和2年=100)



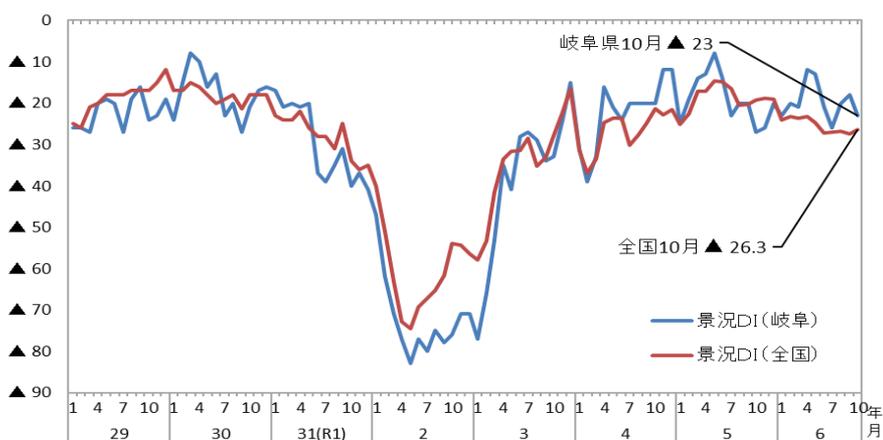
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



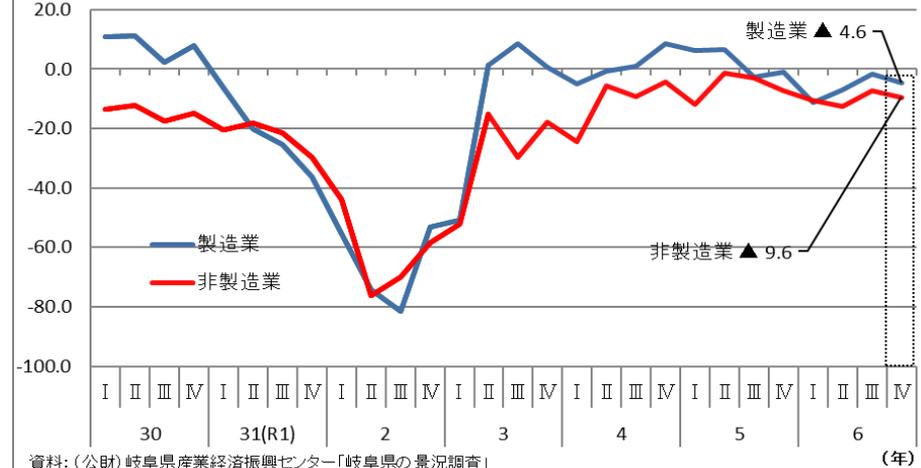
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI（好転-悪化）の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

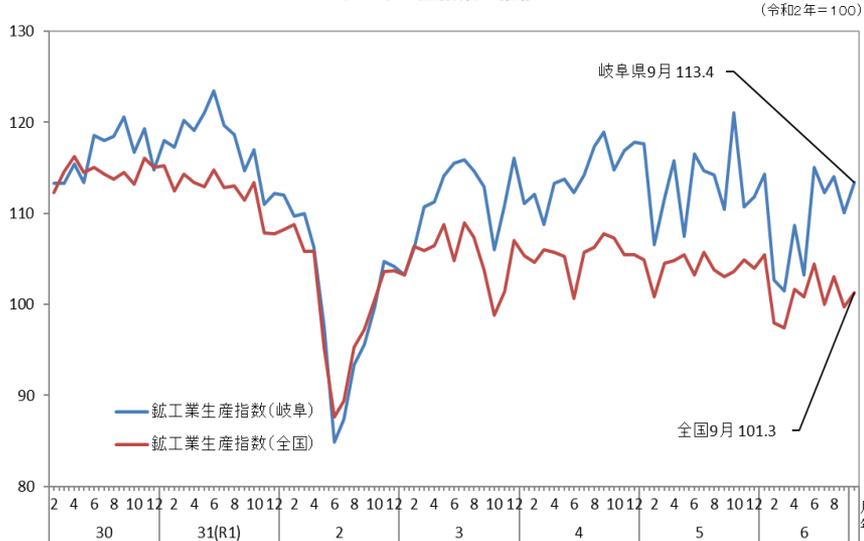
製造業

○9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、113.4で前月比3.0%上昇となった。

○産業別の前月比では、プラスチック製品、輸送機械、金属製品、化学工業、窯業・土石で上昇となった。一方で、電気機械、はん用、非鉄金属、鉄鋼業で低下した。

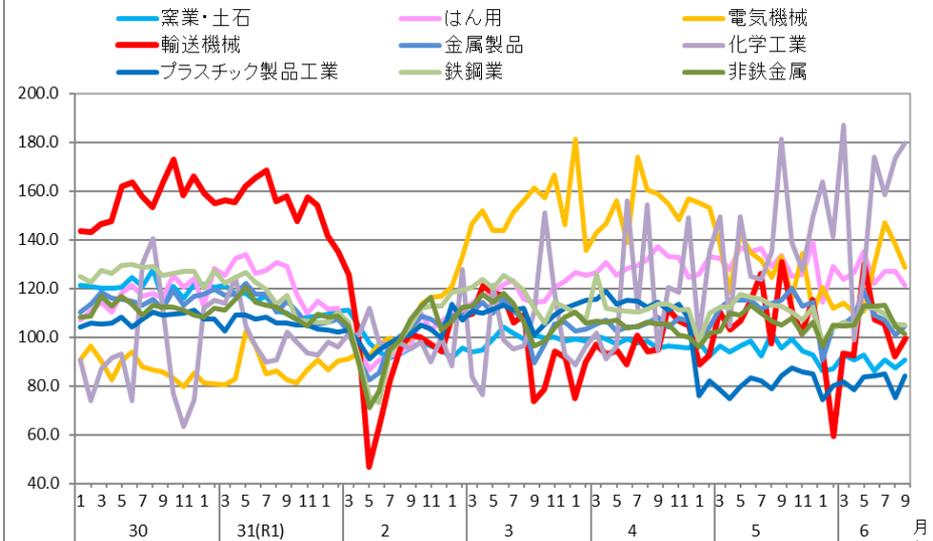
○9月の主な産業の指数は、プラスチック製品で前月比11.8%、輸送機械で同8.0%、金属製品で同3.9%、化学工業で同3.7%、窯業・土石で同3.7%上昇となった。一方で、電気機械で同▲6.8%、はん用で同▲4.6%、非鉄金属で同▲3.2%、鉄鋼業で同▲0.3%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(令和2年=100)



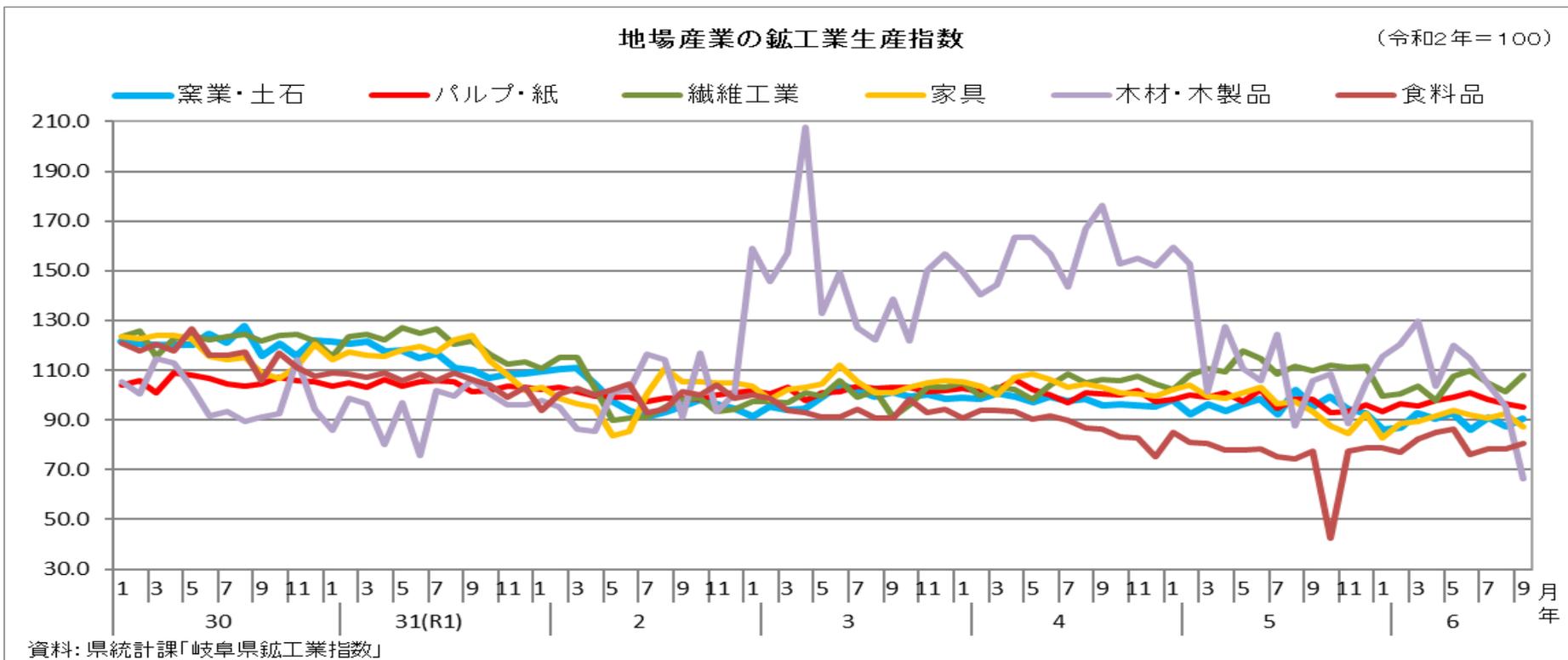
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 全ての自動車メーカーにおいて、国内生産数、販売額とも減少していることから、年度内は、前期よりは受注が前年同月を下回ると見込んでいる。(輸送機械器具)
- ◆ EVとガソリン車を含めた全般の受注状況は、年明け以降徐々に回復していく見込みであるが、2026年に予定していた次世代EVの市場投入が延期されたことへの影響が懸念される。(輸送機械器具)
- ◆ 現在はHVやガソリン車の部品であるトランスミッションが大きく伸びており、工場も24時間体制に戻した。一方で、EVの売れ行きは減速し、中国向けのブレーキ部品は減っている。(非鉄金属)

製造業-2

○9月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前月比6.6%、窯業・土石で同3.7%、食料品で同2.7%上昇した一方で、木材・木製品で同▲30.6%、家具で同▲5.8%、パルプ・紙で同▲1.7%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 一年中セールを行う等、様々なイベントによる販売競争によって、販売単価は依然として低く、収益は上がってこない。(繊維・アパレル)
- ◆ 数年前の「ウッドショック」は落ち着きつつあるものの、建築資材や設備の高騰は住宅の契約に大きく影響し、業績不振の要因となっている。(木工)
- ◆ コロナ禍の巣ごもり需要やアウトドアブームの反動による受注減からまだ回復には至っていない。(刃物)

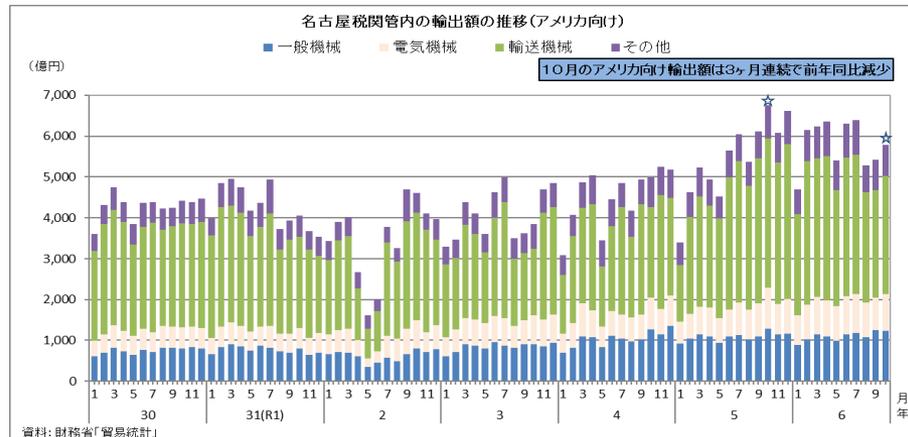
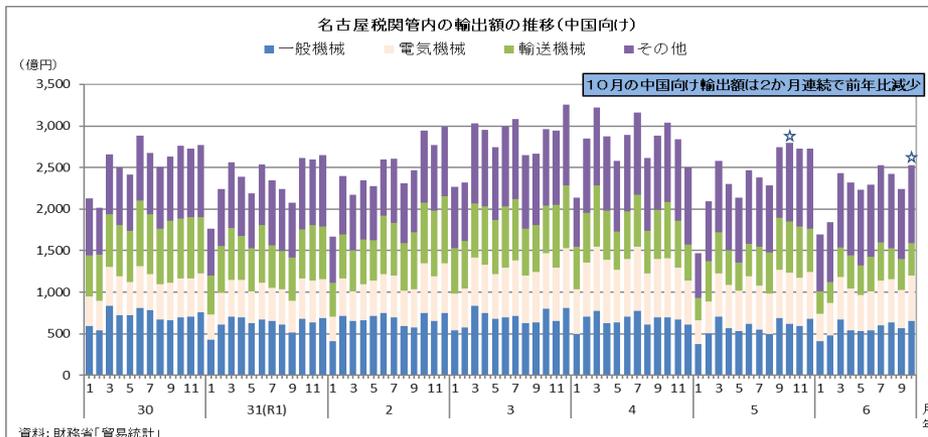
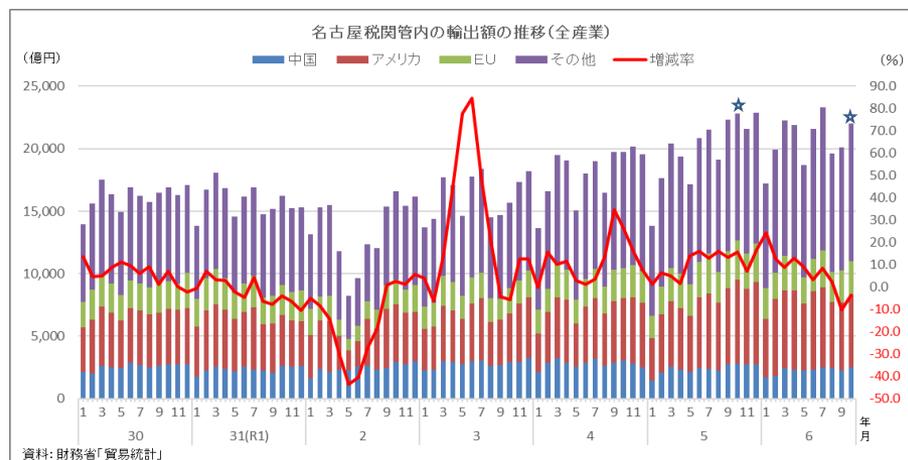
輸 出(名古屋税関管内)

○10月の輸出額(全国)は、9兆4,269億円の前年同月比3.1%増加となった。

○10月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆1,980億円の前年同月比▲3.7%となり、2ヶ月連続で前年同月を下回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲9.4%となった。その内、一般機械で同5.6%増加した一方で、輸送機械で同▲37.5%、電気機械同▲10.7%となった。

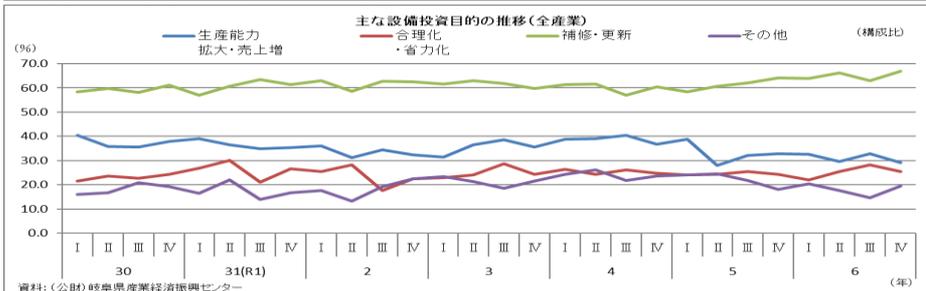
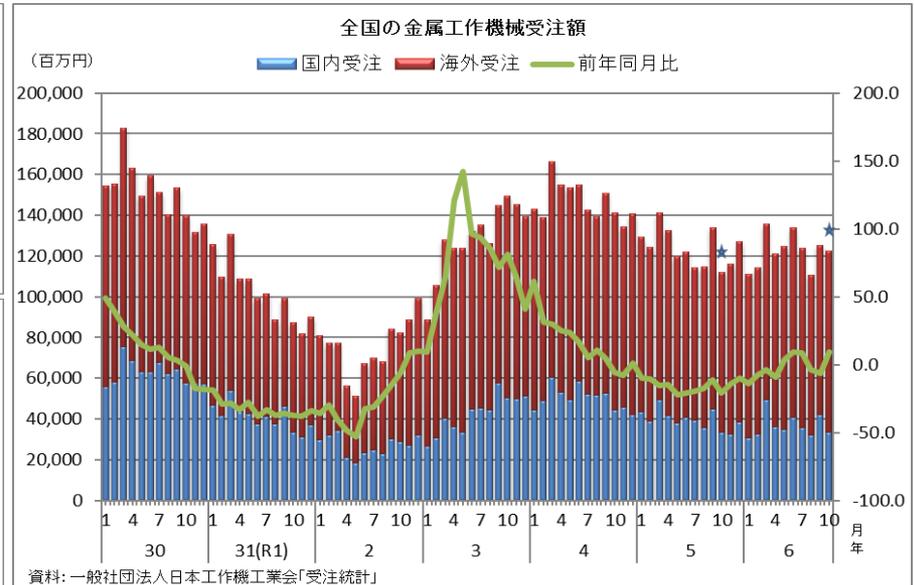
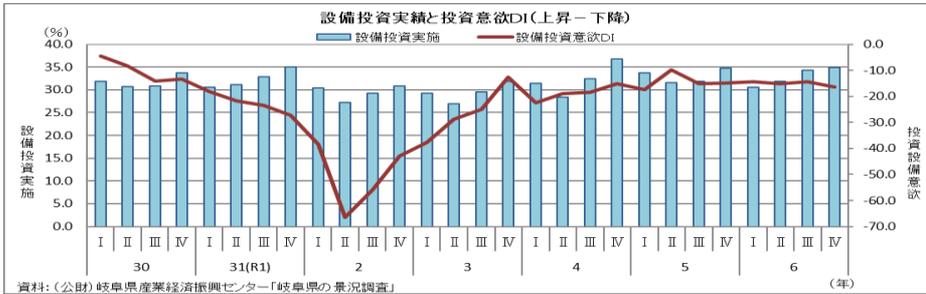
○アメリカ向けは、全体で前年同月比▲14.4%となった。その内、輸送機械で同▲25.7%、電気機械で同▲2.4%、一般機械で▲4.7%となった。



設備投資

○10-12月期の設備投資実施実績は前期比0.6ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同▲1.9ポイントとなった。設備投資実施見通しの目的別では、「補修・更新」で前期比3.8ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同▲3.7ポイント、「合理化・省力化」で同▲2.6ポイントとなった。

○10月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比9.3%増加と3ヶ月ぶりに前年を上回った。内訳は国内受注は同▲1.0%と26ヶ月連続で前年を下回った一方で、海外受注は同13.6%増加と3ヶ月ぶりに前年を上回った。



現場の動き

- ◆ 生産性向上のための設備拡充は考えているが、コストがかかるため業務の平準化などで工夫して対応していくしかない。(生産用機械器具)
- ◆ 新規品については将来性が不確かなガソリン車部品の話がほとんどであり、設備投資をしてまでの対応には、消極的な状態である。(輸送用機械器具)
- ◆ 設備資金よりも運転資金が多く、未来への投資というより、今をやり繰りすることに苦慮している企業が多い印象。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 価格改定は毎年2月と10月に行っており、10月の改定は予定どおり実施されたため、売上増として反映された一方で、材料費価格も上がっているため、利益は変わらなかった。(プラスチック製品)
- ◆ 今後も値上げは続くと思う一方で、急激な物価変動に備え、業態変換、新規販路開拓など、対応する必要が出てくる。(繊維・アパレル)
- ◆ 原材料価格が上がっている中、今年度はまだ価格転嫁を実施しておらず、利益が下がっている。(紙)
- ◆ 主力商品の価格転嫁を行った結果、販売量が激減したため価格を元に戻した。(木工)
- ◆ 建材は価格転嫁しているが、他社と競合しており、木材は転嫁できていない。(卸売)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ メーカーの展示会にて、これまでは国内業者が大半を占めていたが、アジアの業者、特に台湾・韓国・中国のメーカーの出店が目立った。国内製品に対しアジアの製品レベルも上がってきており、買い付けの選択肢となってきた印象。(窯業・土石)

「物流2024問題」の影響について

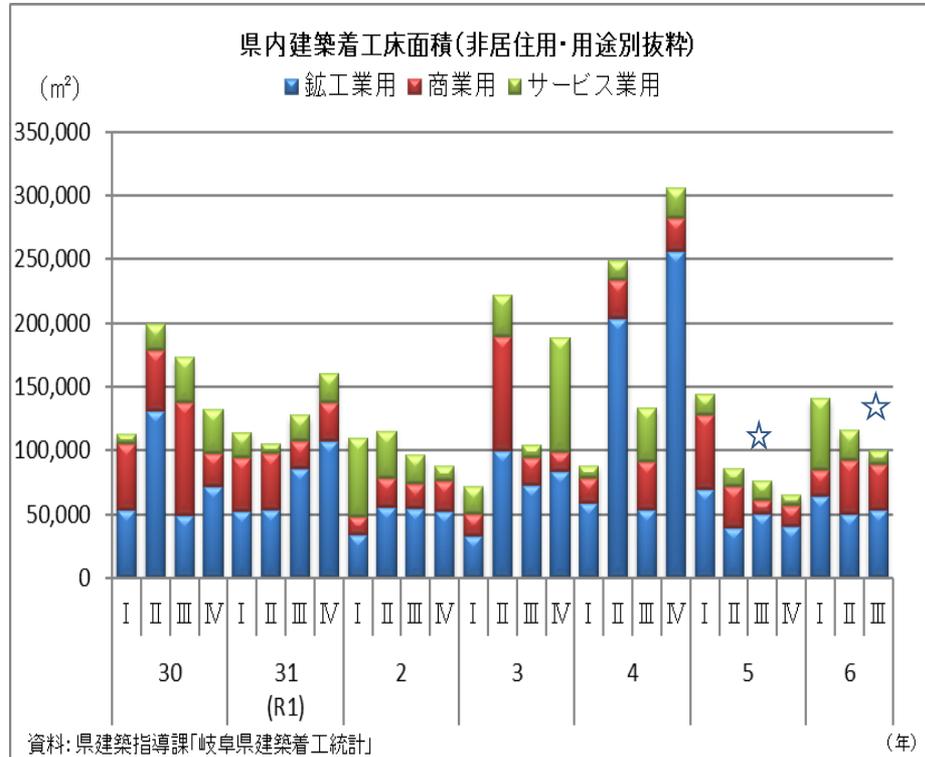
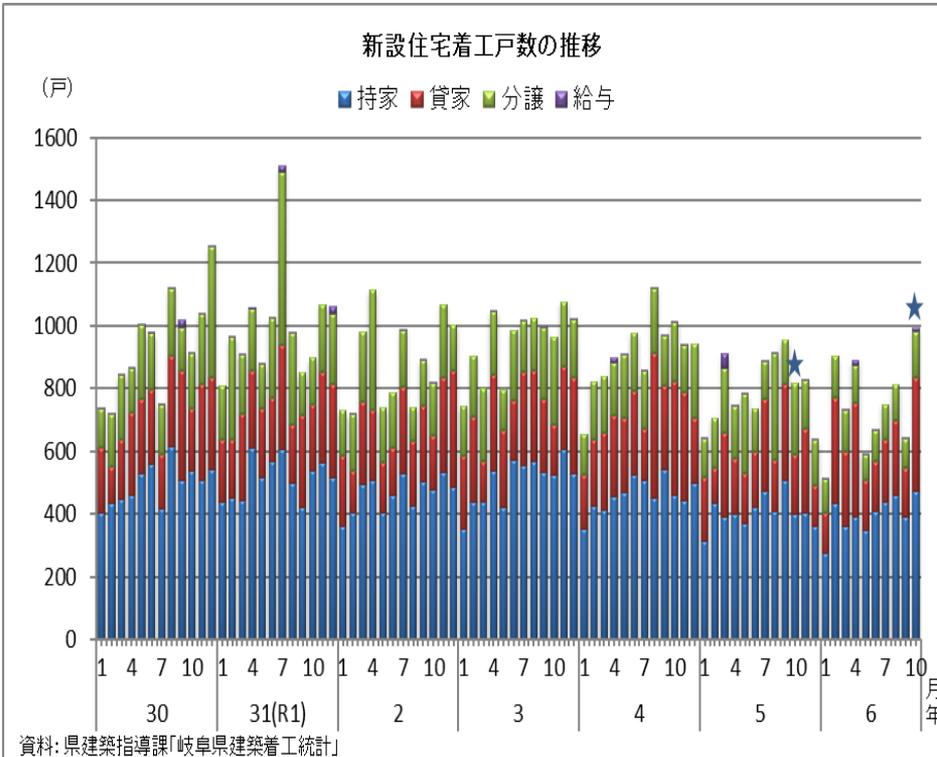
- ◆ 運送費の値上げが予想されるが、価格転嫁するか、相手先負担とするか、検討している。(繊維・アパレル)
- ◆ 2024問題にはビジネスマッチングや同業他社の紹介、人材派遣の案内等で支援している。(金融)
- ◆ 全体的に理解は得られやすくなっているが、大手事業者と中小事業者とで反応は分かれる。(運輸)

住宅・建築投資

○10月の住宅着工戸数は、前年同月比21.5%増加となった。

○貸家で前年同月比88.6%、持家で同18.4%増加した一方で、分譲で同▲35.2%となった。

○7-9月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比233.9%、鉱工業用で同4.8%上昇した一方で、サービス業用で同▲29.1%となり、全体で同30.0%上昇となった。

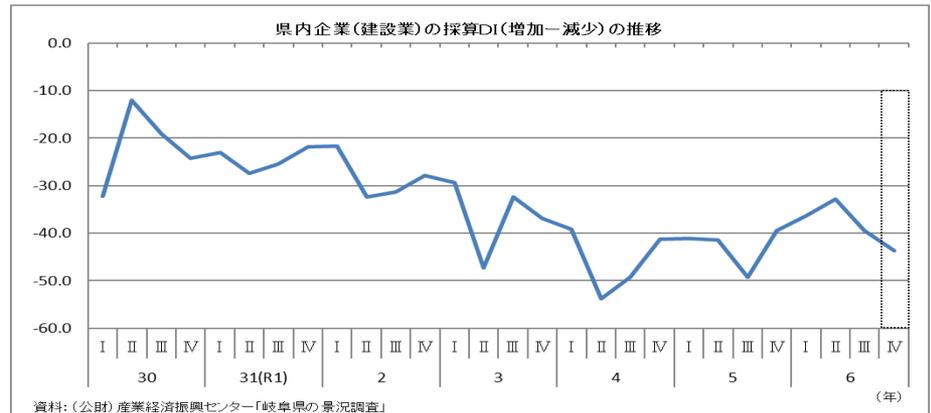
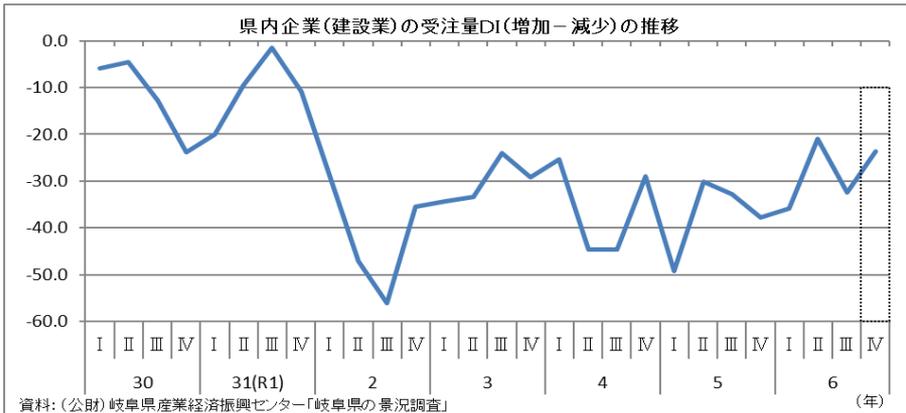
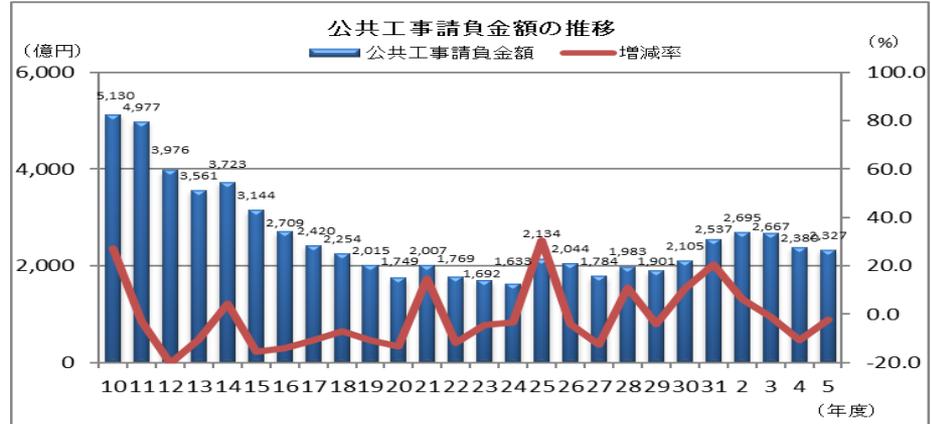
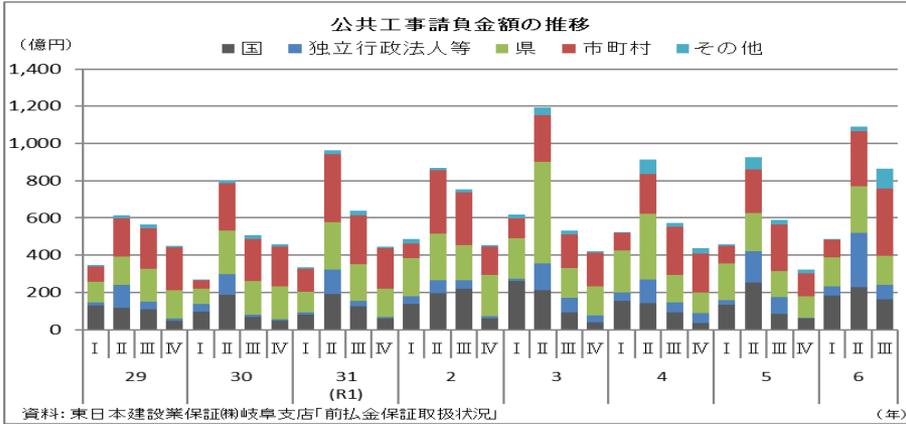


現場の動き

- ◆ 12月までは受注があるが、来年は受注予定が極端に少ない。(卸売)
- ◆ 搬出にかかる補助金の枠が少なくなってきたため、特に、ヒノキの出材が少なく、不足感がある。(卸売)
- ◆ 令和7年4月からの改正建築基準法の施行により、建築確認申請の審査期間が長期化し、着工時期や完成時期が遅くなる恐れがあるため、法改正前の駆け込み需要が既に発生している。(住宅)

建設工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比90.6%増、県で同13.1%増、独立行政法人等で同▲14.0%となり、全体で同47.5%増となった。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI実績は前期比8.8ポイント上昇となり、同採算DI実績は同▲4.2ポイントとなった。



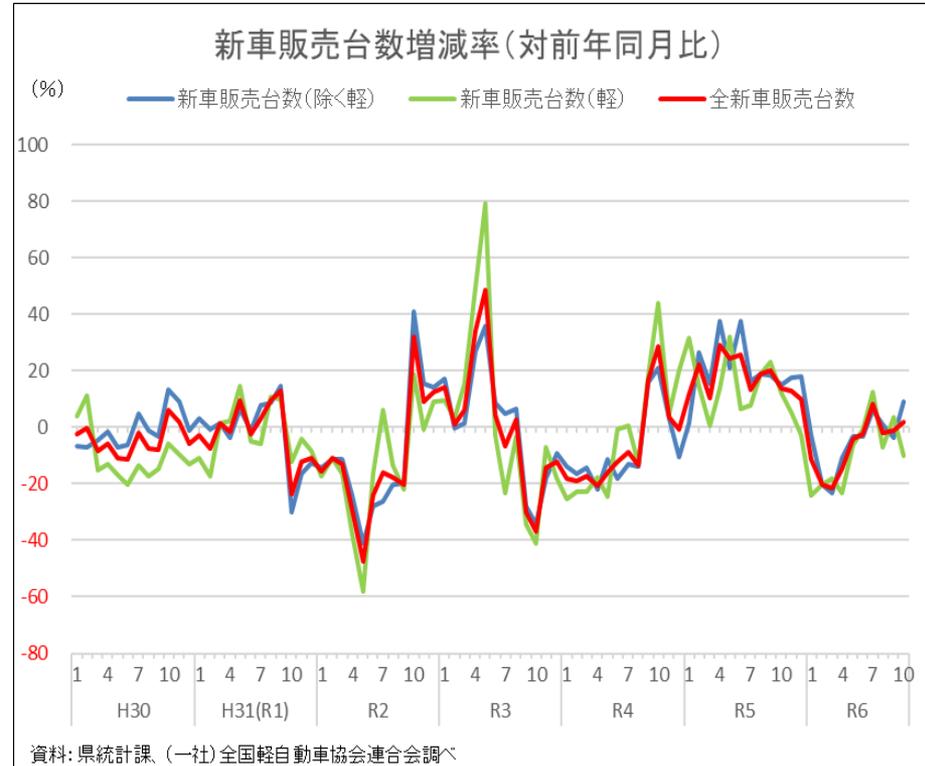
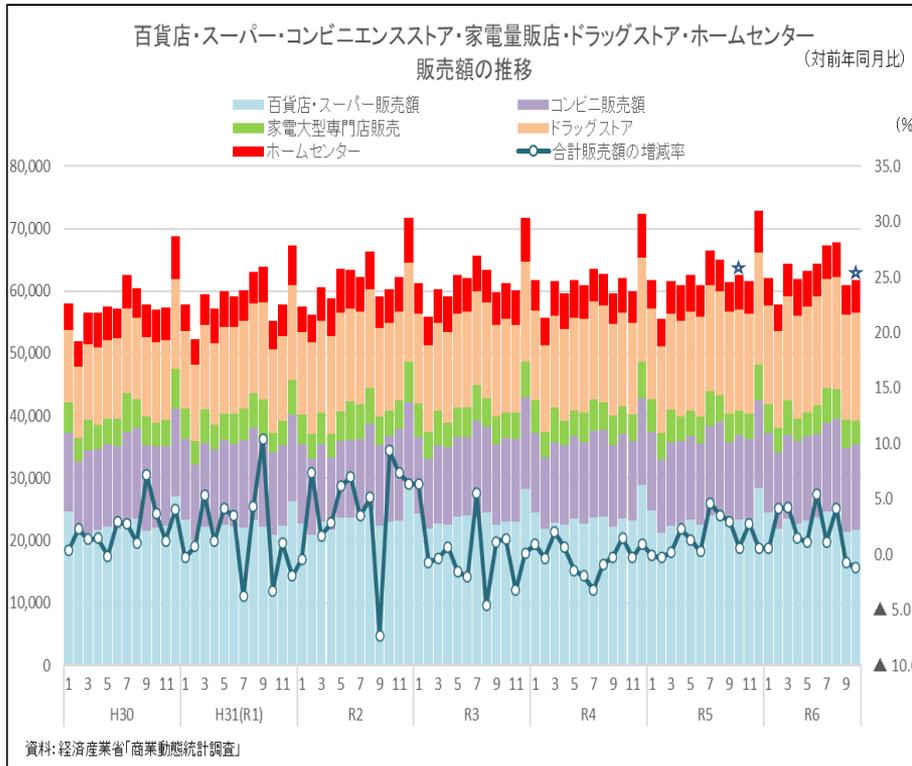
現場の動き

- ◆ 発注時期の平準化が乱れてきており、上半期の発注は少なく、下半期に集中するような傾向にある。
- ◆ 急激な値上がりにより、設計価格と市場価格が実情と乖離している。
- ◆ 建材の主材料となる生コンが大きく値上がりしたことが、利益を下げる要因となっている。 (以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○10月はドラッグストアで前年同月比6.9%、コンビニで同1.1%上昇した一方で、百貨店・スーパーで同▲7.0%、家電大型専門店▲5.9%、ホームセンターで同▲3.1%となり、全体で同▲1.2%となった。

○10月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比9.0%増加と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。軽自動車は同▲10.1%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。合算では同2.0%増加と、前年同月を3ヶ月ぶりに上回った。



現場の動き

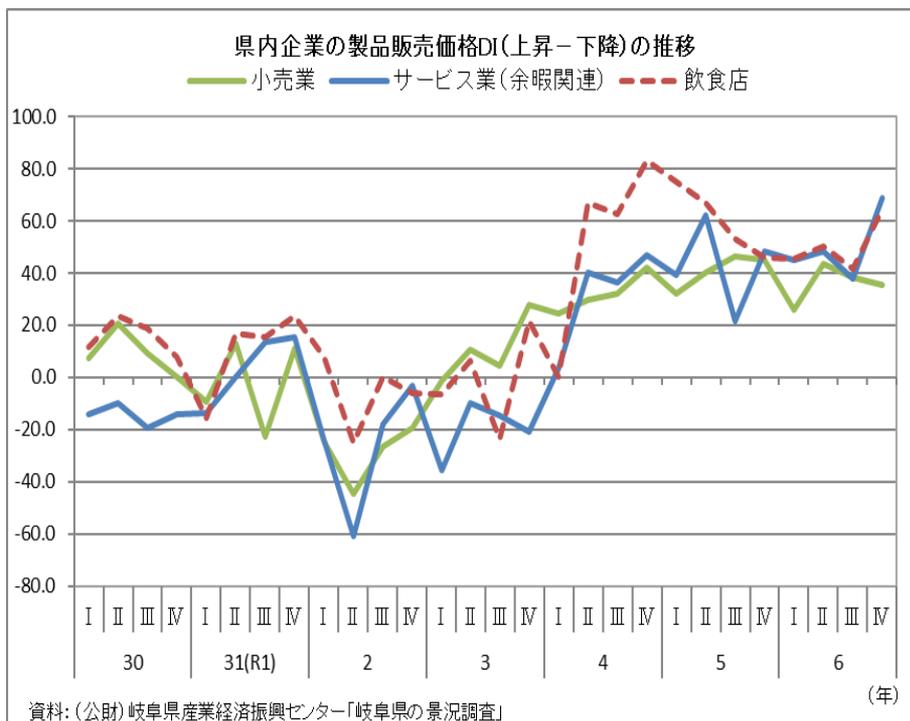
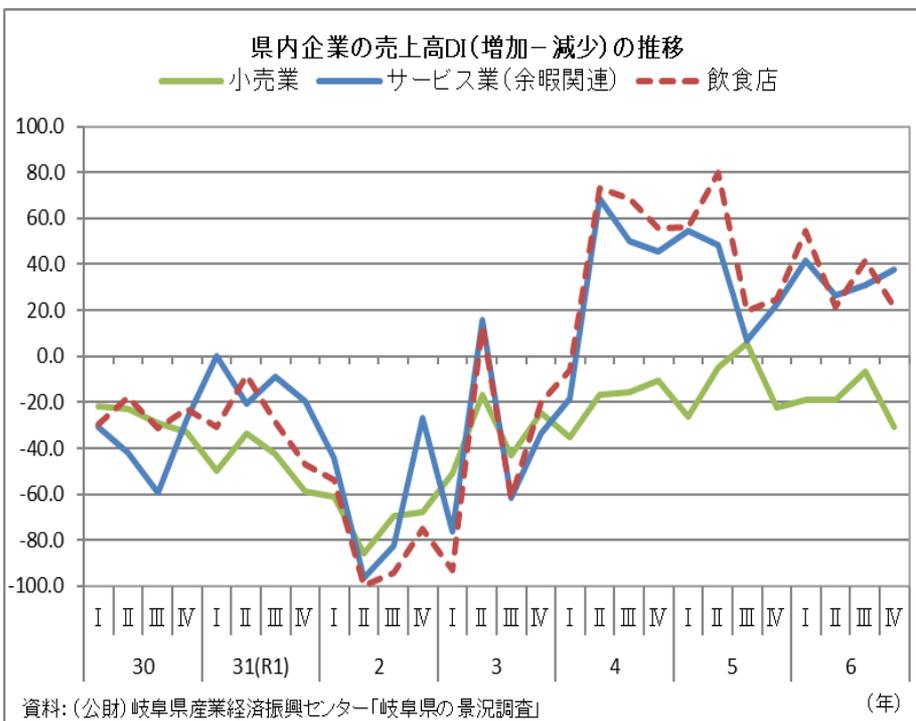
- ◆ 食品を中心に値上がりが顕著。集客の核であるデイリー品等の値上げが続くと消費の冷え込みが全館に普及して売上・客数も苦戦する可能性がある。
- ◆ 光熱費高騰、仕入れ、人件費の高騰により収支の悪化が見込まれる。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DI実績は、サービス業(余暇関連)で前期比6.5ポイント上昇した一方で、小売業で同▲24.1ポイント、飲食店で同▲20.1ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、サービス業(余暇関連)で前期比30.8ポイント、飲食店で同22.6ポイント上昇した一方で、小売業で同▲3.1ポイントとなった。

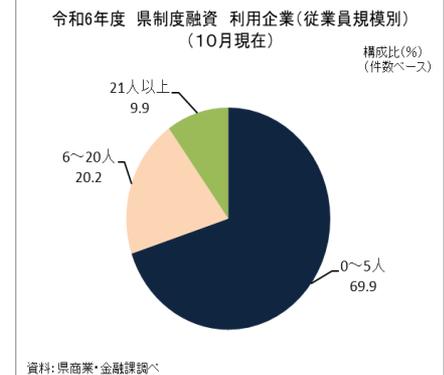
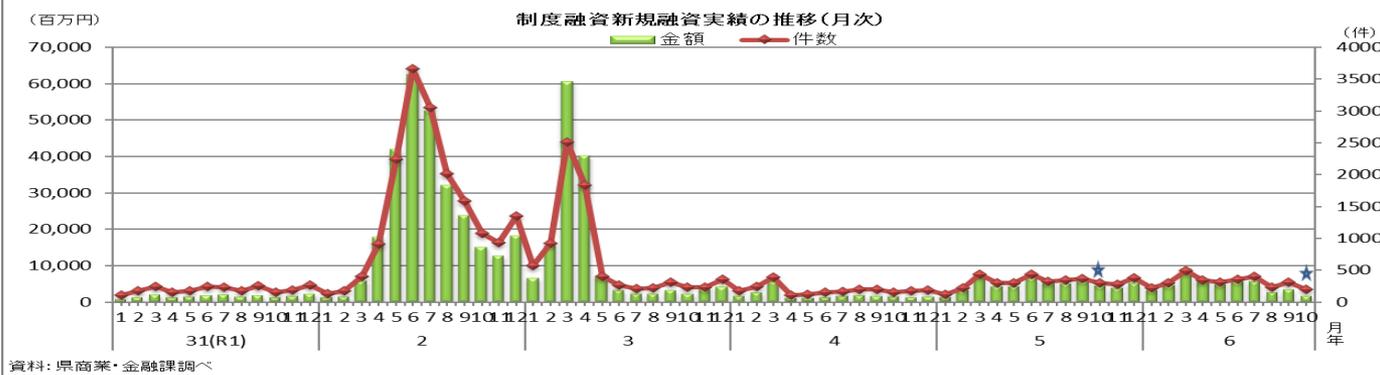
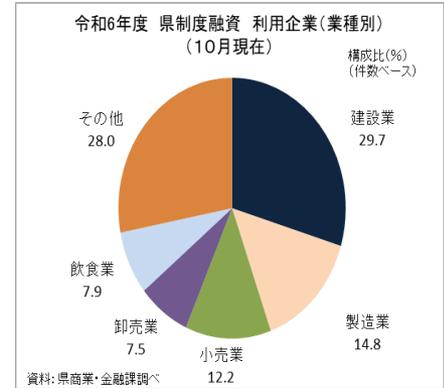


現場の動き

- ◆ 高島屋撤退後の傾向として、高島屋に来ていた従来からのお得意様の来店がほとんど無く、現在の売上のほとんどは新規のお客様ばかりで来客数が減少している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 原材料高、包装資材高、人件費上昇分のすべてに価格転嫁はできていないが、客数・売上が落ちないように、また製造のバランスをとるよう、時間をかけて少しずつ転嫁を進めていく予定。(大垣市商店街)
- ◆ 企業向けに消耗品の値上げをしているが、購買量減で利益も減少した。(大垣市商店街)

資金繰り

- 10月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,306億円で前年同月比3.5%増加し、30ヶ月連続で増加。
- 10月の制度融資実績は、金額が1,793百万円で前年同月比▲60.4%、件数は193件で同▲34.8%と、金額、件数共に3ヶ月連続で減少した。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の69.9%を占めている。



現場の動き

- ◆ 資金需要については、製造業において受注状況が堅調に伸びており、運転資金の需要が多い。
- ◆ 事業承継について、特にM&Aが多くなっている印象。買い手は、会社規模を大きくしていかないと今後立ちいかなくると焦っており、売り手は後継者不足がほとんどである。

(以上、金融機関)

資金繰りー2

○10-12月期の資金繰りDI実績は▲16.7で、前期比▲1.2ポイントとなった。同借入難易感DI実績は▲0.6で、前期比2.1ポイント上昇となった。

○7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比431.5%、返済ゆったり資金で同343.7%増加した。元気企業育成資金では同35.2%増加と10期連続で増加した。

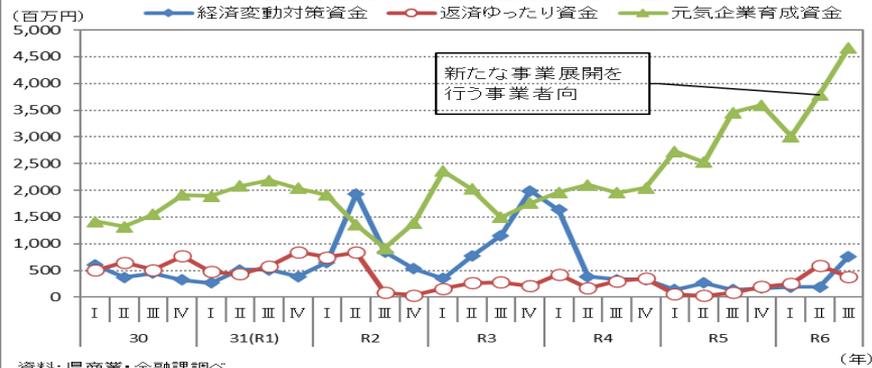
○10月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が11件で前年同月比▲70.3%、金額は205百万円で同▲67.2%となった。

○10月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は70件で前年同月比▲36.4%、金額は866百万円で同▲11.5%となった。

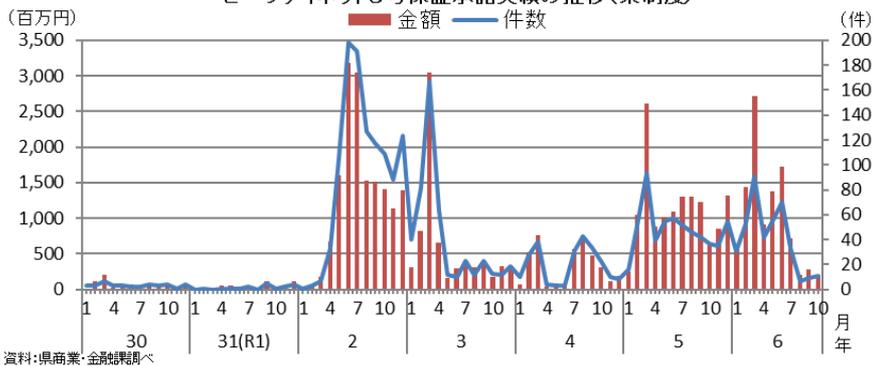
県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



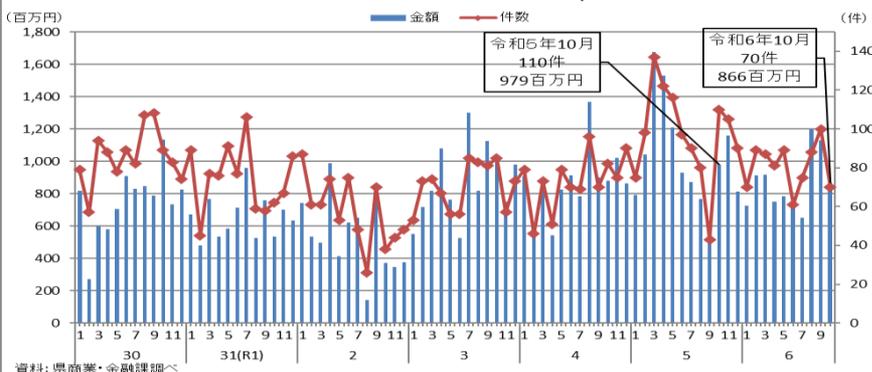
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)

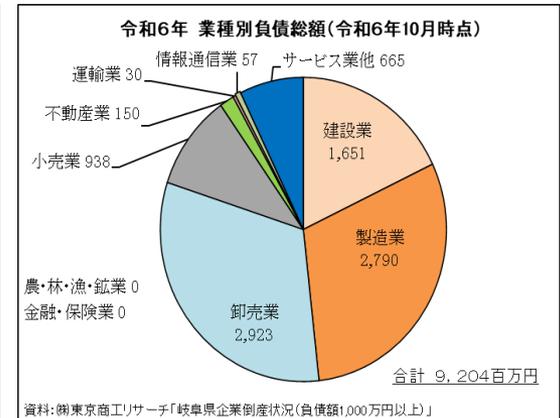
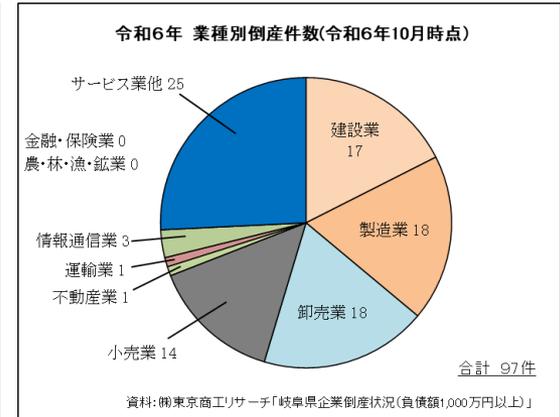
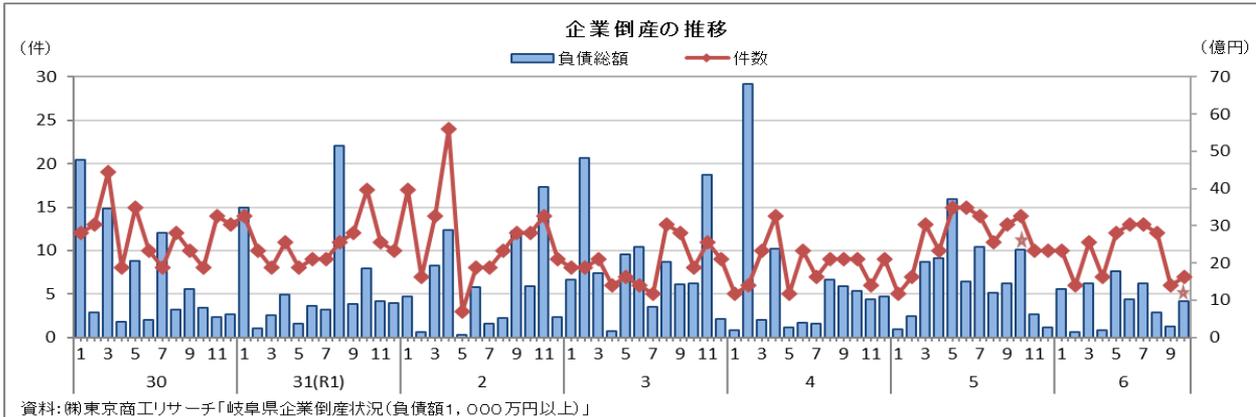


県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○10月単月の倒産件数は7件、負債総額は前月比690百万円増額の975百万円となった。
 ○令和5年10月は負債総額1億円以上の倒産は7件発生したのに対して、令和6年10月は同倒産5件となった。負債総額は前年同月比▲1,219百万円となった。



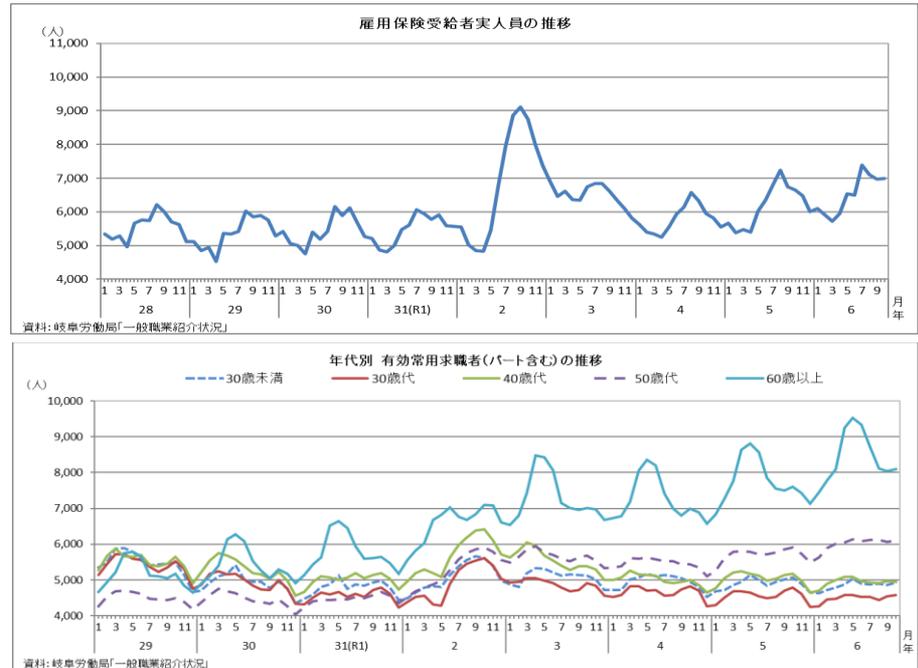
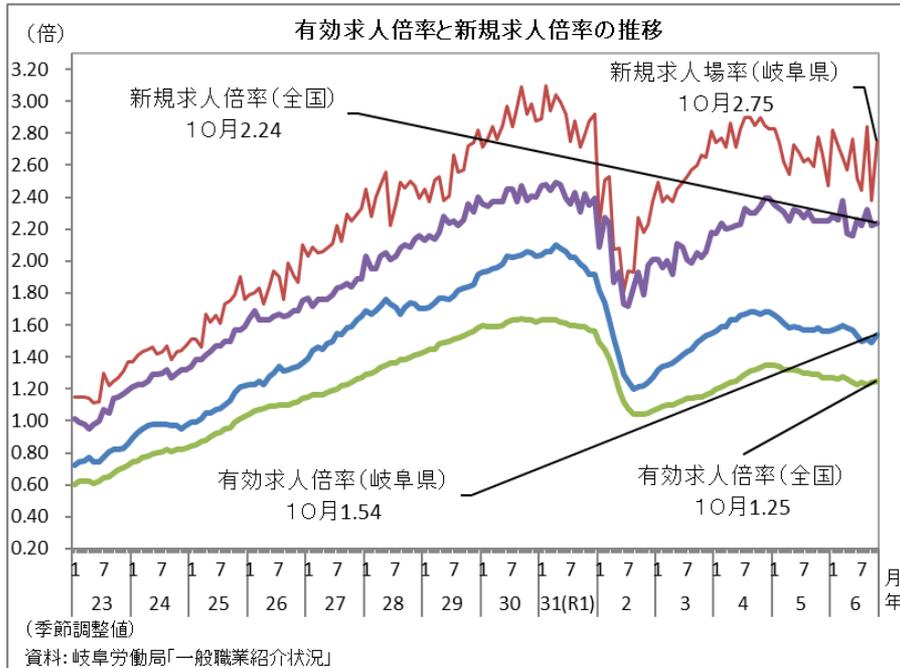
専門機関の分析(東京商工リサーチ・11月12日時点)

◆ 足元の経済情勢については、円安に起因する物価高は価格転嫁が進まない中小・零細企業の収益に重荷となっている。価格転嫁の可否は企業業績に大きく直結し、転嫁ができない企業の業績は一段と悪化する傾向が強まっている。2024年4月に民間ゼロゼロ融資(実質無利子・無担保融資)の返済が最後のピークを迎え、6月にはコロナ関連の中小企業資金繰り支援(コロナ借換保証)が終了、コロナ禍から業績回復が遅れた企業は借入依存度が高く、早期の過剰債務解消と資金調達に課題を抱えている。

雇用

- 10月の有効求人倍率は1.54倍と、前月比0.05ポイント上昇となった。
- 10月の新規求人倍率は2.75倍と、前月比0.37ポイント上昇となった。

- 10月の雇用保険受給者人員は、前月比0.1%上昇となった。
- 有効常用求職者は、50歳代では21ヶ月連続、60歳代では22ヶ月連続で上昇した。



現場の動き

- ◆ 政府から財界に対して賃上げ要求があったが、大手企業がエネルギーや人件費の上昇に見合う価格改定に応じなければ、中小企業には賃上げする原資がない。(輸送用機械)
- ◆ 同業種での転職の動きもあり、30代から40代でも辞職者が出ている。(生産用機械)
- ◆ 人手不足の対策として、生産性を考えて社内で柔軟な応援体制をとらせている。また、残業の偏りを無くして負担の平準化を図るように努めている。(生産用機械)
- ◆ 物価高に対応するため正社員・パート社員の給与を平均して2.8%上げたが、賃上げの上昇に売上の上昇が追い付いていない。(木工)

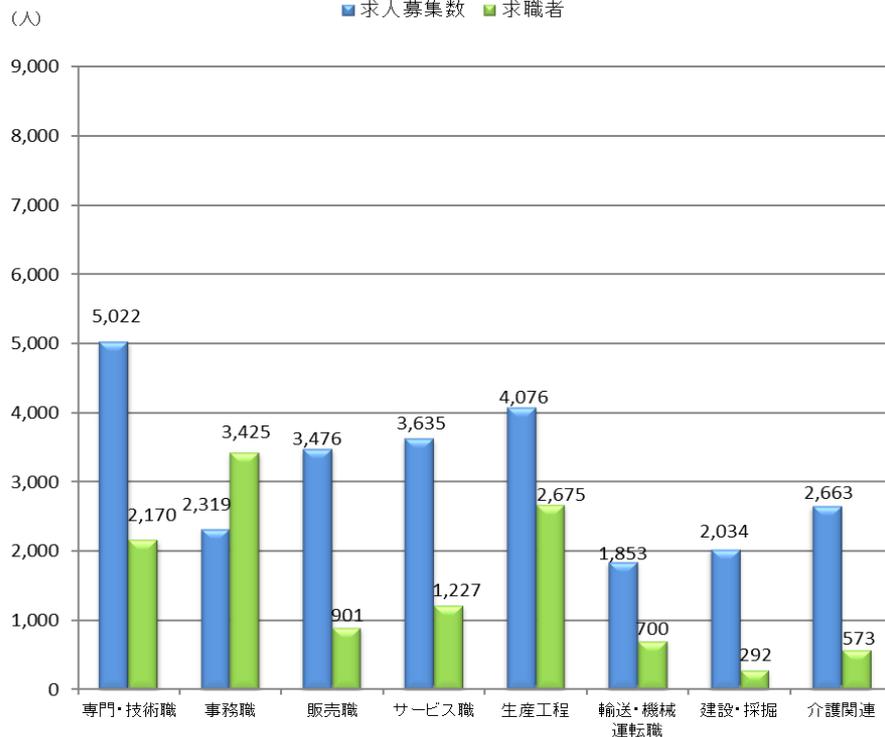
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で6.97倍、介護関連で4.65倍、販売職で3.86倍、サービス職で2.96倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.68倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

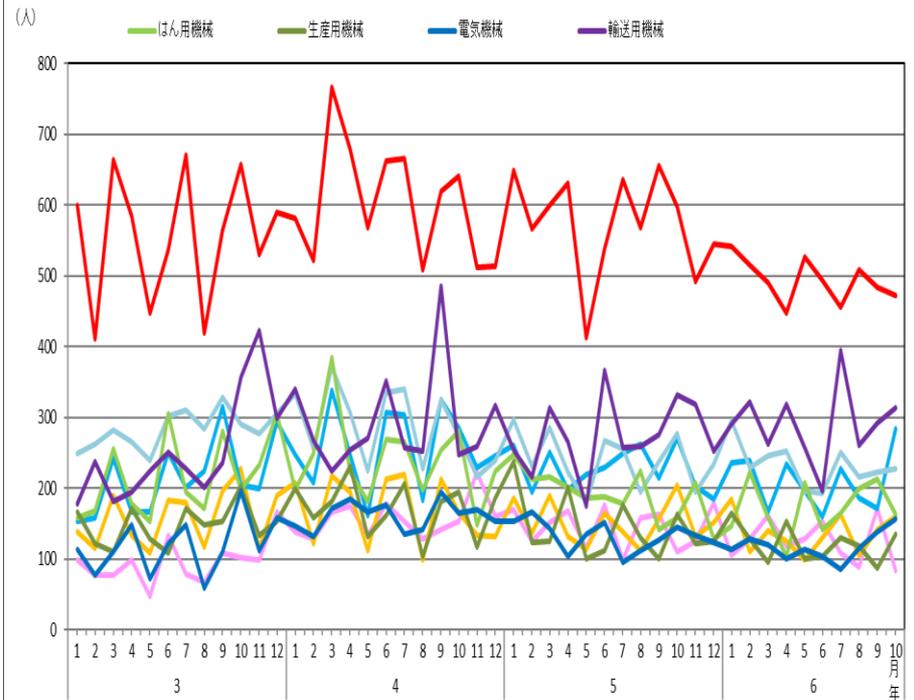
○10月の主要産業別の新規求人数は、電気機械で前年同月比8.3%、窯業・土石で同4.4%、はん用で同3.1%増加した一方で、繊維工業で同▲23.6%、プラスチック製品で同▲21.6%、食料品で同▲21.1%、金属製品で▲18.3%、生産用機械で▲17.7%、輸送用機械で同▲5.4%となった。

10月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料：岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

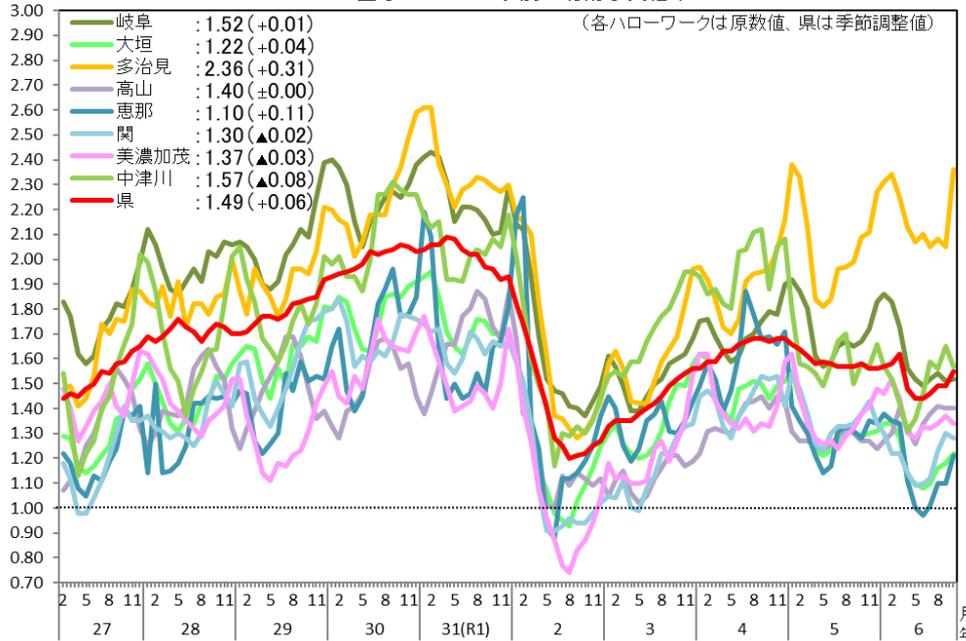
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料：岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○10月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、多治見及び恵那で前月比で増加となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<窓口の様子>※前月比

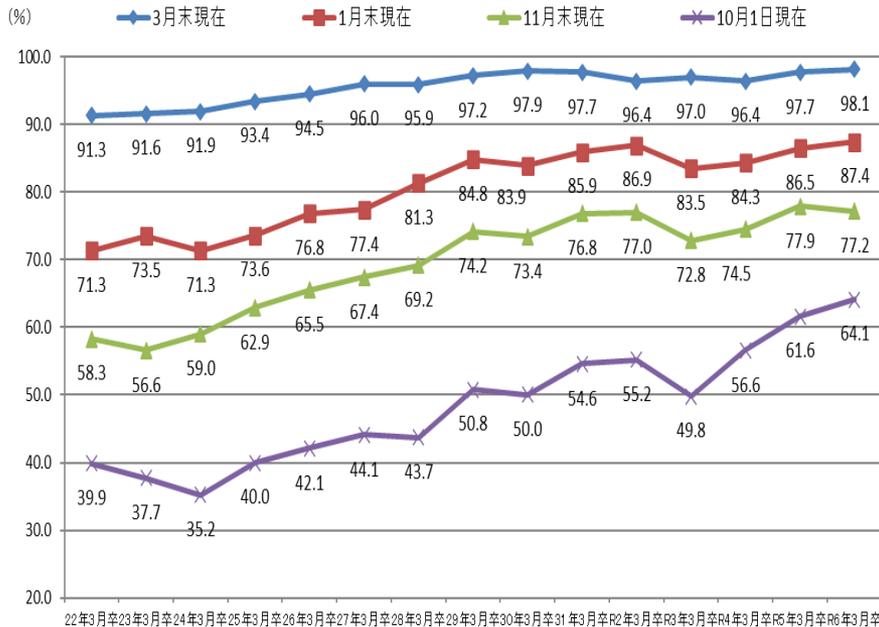
- ◆恵那で混雑している、美濃加茂でやや混雑している、岐阜、大垣、多治見及び中津川で同じくらい、高山でやや空いている、関で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年3月末現在の大学・短大卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は、98.1%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇となった。

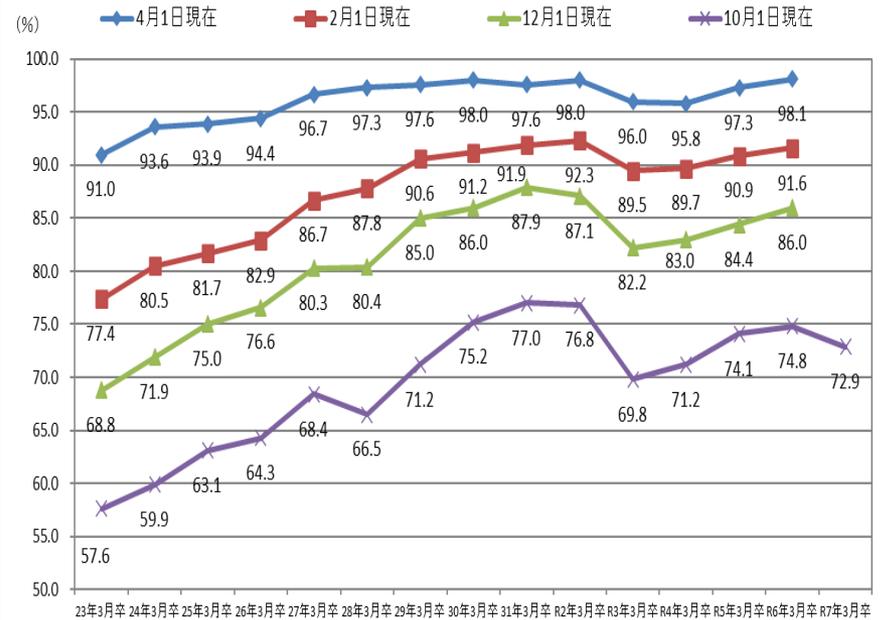
○全国の令和6年10月1日現在の大学卒業者(令和7年3月卒業)内定率は72.9%であり、前年同時点と比べ▲1.9ポイントとなった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2025卒、2026卒の動きなど)

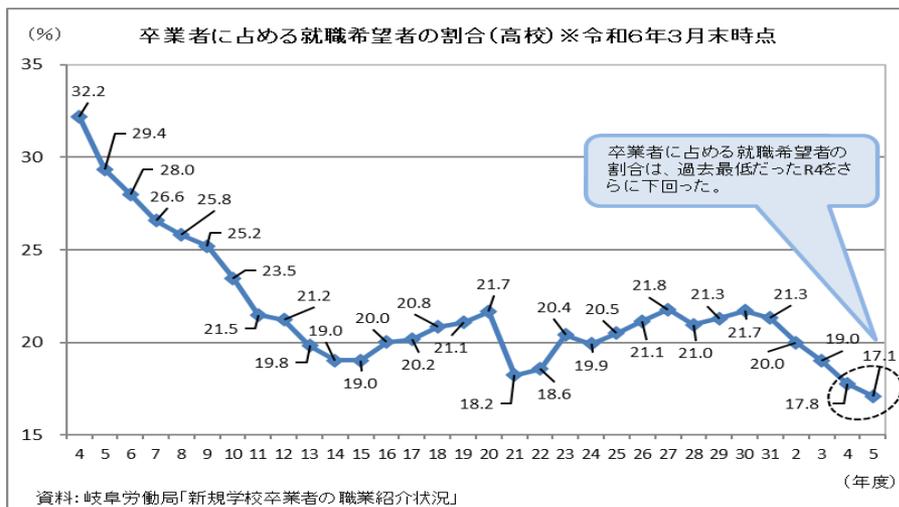
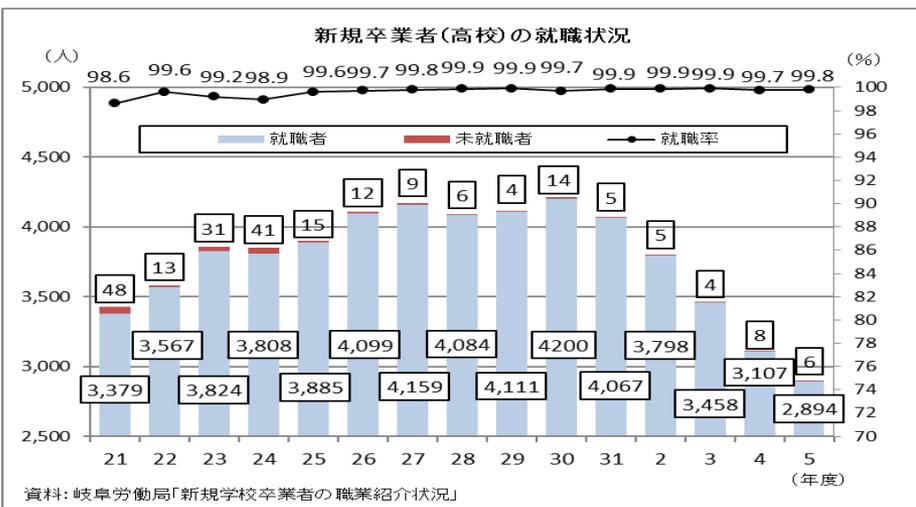
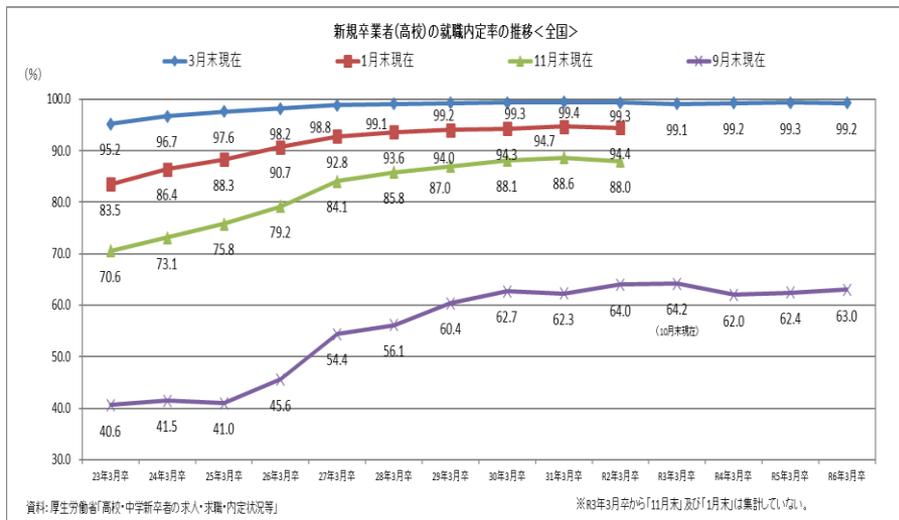
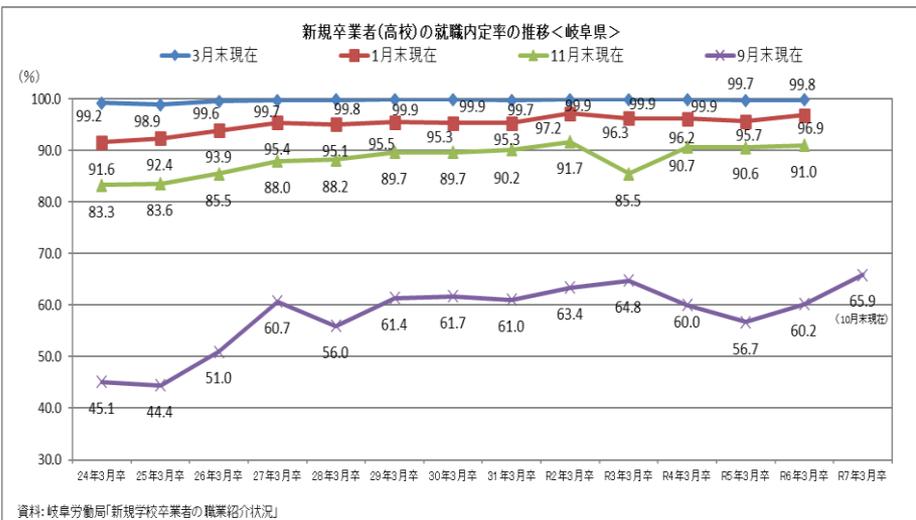
<大学へのヒアリング>

- ◆ 25年卒からの相談は多くないが、大学から電話をかけて状況を確認、企業の紹介を行っている。
- ◆ 26年卒からの相談は例年に比べて増えており、相談枠はほとんど埋まっている。相談内容は早期選考についての相談が多いが、これまで動いていなかった学生からの相談も少しある。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

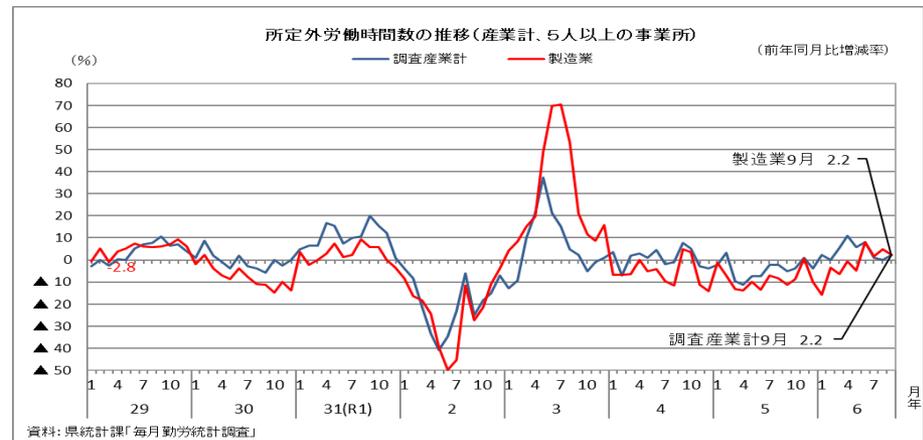
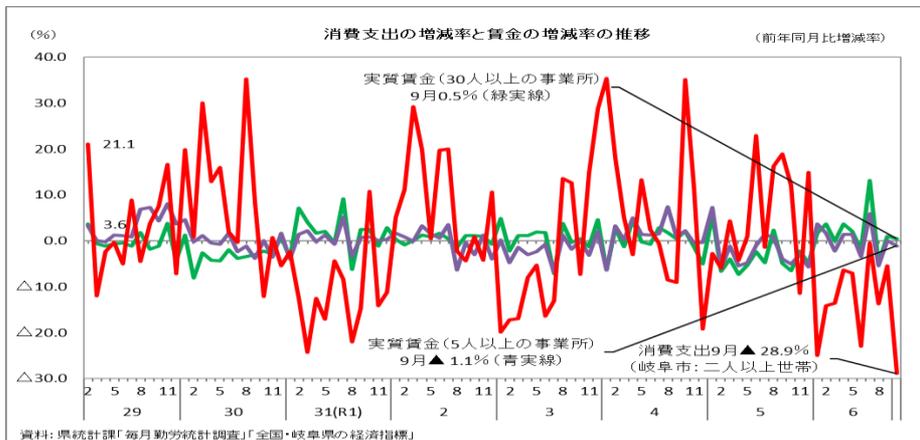
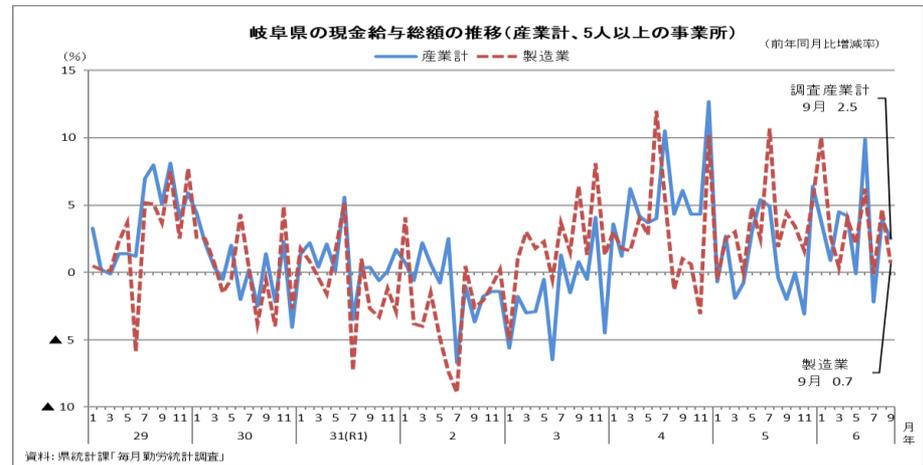
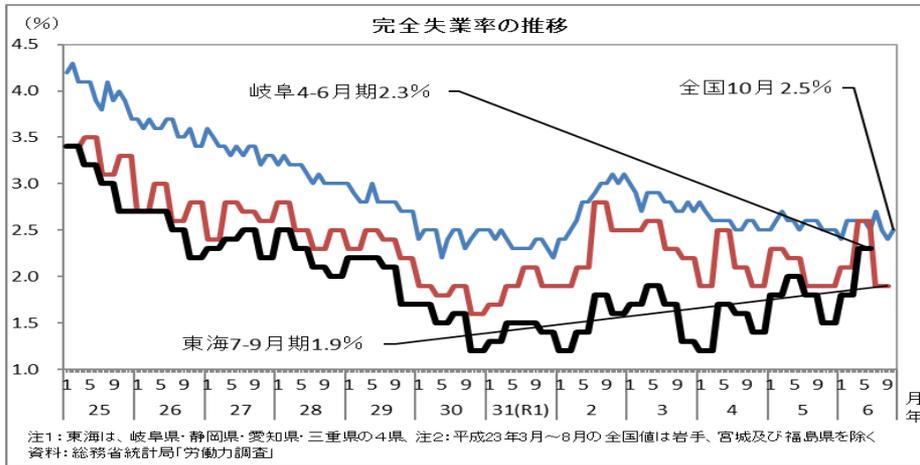
雇用(高校新卒者の就職)

- 岐阜県の令和6年9月末現在の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は65.9%であり、前年同時点と比べ3.5ポイント上昇した。
- 全国の令和6年3月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は99.2%であり、前年同時点と比べ▲0.1ポイントとなった。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の10月の完全失業率は2.5%で前月比0.1%増加となった。岐阜県の4-6月期の平均は2.3%で前期比0.5ポイント上昇となった。
- 9月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比2.5%、製造業で同0.7%上昇となった。
- 9月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比0.5%上昇、5人以上で▲1.1%となった。9月の消費支出については同▲28.9%となった。
- 9月の所定外労働時間数は前年同月比で2.2%増加となった。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、9月の鉱工業生産指数は3.0%上昇となった。ヒアリングでは、全ての自動車メーカーにおいて、国内生産数、販売額とも減少していることから、年度内は、受注が前年同月を下回ると見込んでいるとの声や、EVとガソリン車を含めた全般の受注状況は、年明け以降徐々に回復していく見込みであるが、2026年に予定していた次世代EVの市場投入が延期されたことへの影響が懸念されるとの声が聞かれた。
- 地場産業は、9月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、家具、パルプ・紙で下降した。ヒアリングでは、様々なイベントによる販売競争によって、販売単価は依然として低く、収益は上がってこないとの声や、コロナ禍の巣ごもり需要やアウトドアブームの反動による受注減からまだ回復には至っていないとの声が聞かれた。
- 設備投資は、10月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比9.3%増加となった。ヒアリングでは、生産性向上のための設備拡充は考えているが、コストがかかるため業務の平準化などで工夫して対応していくしかないとの声や、新規品については将来性が不確かなガソリン車部品の話がほとんどであり、設備投資をしてまでの対応には、消極的な状態であるとの声が聞かれた。
- 個人消費は、10月の販売額は、全体で前年同月比▲1.2%となった。ヒアリングでは、食品を中心に値上がりが顕著であり、集客の核であるデイリー品等の値上げが続くと消費の冷え込みが普及して売上・客数も苦戦する可能性があるとの声が聞かれた。
- 観光は、宿泊者数はインバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、コロナ前と同程度まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、10月の制度融資実績は、金額で3ヶ月連続で減少となった。資金需要については、製造業において受注状況が堅調に伸びており、運転資金の需要が多いとの声が聞かれた。
- 雇用面は、10月の有効求人倍率は1.50倍と2ヶ月ぶりに1.50倍を上回った。ヒアリングでは、人手不足の対策として、生産性を考えて社内で柔軟な応援体制をとらせているとの声が聞かれた一方で、同業種での転職の動きもあり、30代から40代でも辞職者が出ているとの声や、政府から財界に対して賃上げ要求があったが、大手企業がエネルギーや人件費の上昇に見合う価格改定に応じなければ、中小企業には賃上げする原資がないとの声が聞かれた。